

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	（03）5484 - 8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目5番1号
【電話番号】	（03）5484 - 8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	31,215	30,884	40,963
経常利益（百万円）	1,692	1,949	1,336
四半期（当期）純利益（百万円）	1,395	1,281	1,114
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,538	2,515	1,848
純資産額（百万円）	33,033	35,511	33,350
総資産額（百万円）	51,965	52,990	51,770
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	50.47	46.16	40.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	63.5	66.9	64.4

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	23.64	27.32

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社およびラボラトワール・エイチアールエー・ファルマならびに株式会社そーせいの三者間で締結されていた経口緊急避妊薬の販売権の被許諾に関する契約は、平成25年12月、当社が株式会社そーせいから当該経口緊急避妊薬の製造販売承認を承継することに伴い同社が本契約から離脱したことにより、当社およびラボラトワール・エイチアールエー・ファルマの二者契約に変更となりました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀一体となった金融・財政政策を受けた円高は正および株価上昇が進み、景況感の回復とともに企業業績が大企業を中心に改善基調にあるほか、個人消費も底堅く推移しております。

医薬品業界におきましては、社会保障費財源確保を背景とする薬剤費抑制政策が一段と強化されており、従来にも増して厳しい事業環境にあります。

このような状況のもと当社グループでは、昨年4月よりスタートした新中期経営計画「ASKA PLAN 2015」の方針に基づき、収益改善をテーマによりスピーディーな経営を目指しております。昨年10月に「あすかジェネリック事業本部」を新設し、ジェネリック事業の更なる拡充を図っているほか、同11月には、動物用医薬品事業を本年4月1日付で連結子会社であるあすかアニマルヘルス株式会社に分割承継することを決定しました。販売面では医薬品事業を中心に適正な医薬情報活動に努めましたが、市場における競争激化の影響等から、売上高は308億8千4百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

医療用医薬品分野では、高脂血症治療剤「リピディル」や後発医薬品の前立腺癌治療剤「ピカルタミド」、プロトンポンプ阻害剤「ラベプラゾール」等が伸長し、緊急避妊剤「ノルレボ」も適正使用の推進により引き続き増加しましたが、長期収載品である「アルタット」、「プロスタール」等の売上が減少したこともあり、売上高は279億2千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

動物用医薬品分野では、繁殖用薬とアミノ酸等機能性飼料の組み合わせによる相乗効果の発揮に努め、売上高は27億7千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は1億7千9百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益16億9千1百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益19億4千9百万円（前年同期比15.2%増）とそれぞれ増益となりました。一方、純利益につきましては、前年上期に震災関連の復旧整備補助金を特別利益に計上したこともあり、12億8千1百万円（前年同期比8.2%減）と減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億1千9百万円増加し、529億9千万円となりました。これは主に投資有価証券等の増加によるものであります。

負債につきましては、9億4千1百万円減少し、174億7千9百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、21億6千万円増加し、355億1千1百万円となりました。これは株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加および四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.5ポイント上昇し66.9%となっております。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は、30億4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株(注)
計	30,563,199	30,563,199	-	-

(注) 当社は、平成26年1月6日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	30,563,199	-	1,197	-	844

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,403,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,983,000	27,983	同上
単元未満株式	普通株式 177,199	-	-
発行済株式総数	30,563,199	-	-
総株主の議決権	-	27,983	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株E S O P信託口（以下「信託口」という。）が所有する当社株式388,000株（議決権の数388個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦2丁目5-1	2,104,000	-	2,104,000	6.88
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延5丁目36-1	299,000	-	299,000	0.97
計	-	2,403,000	-	2,403,000	7.86

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75502口）が所有する当社株式388,000株は加算しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	管理本部長	取締役 常務執行役員	管理本部長・生産担当	丸尾 篤嗣	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983	4,675
受取手形及び売掛金	² 9,278	² 9,290
有価証券	2,694	1,451
商品及び製品	7,064	7,228
仕掛品	990	629
原材料及び貯蔵品	1,515	2,233
その他	1,707	1,917
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	27,233	27,427
固定資産		
有形固定資産	11,889	12,494
無形固定資産	1,373	738
投資その他の資産		
投資有価証券	6,130	8,010
その他	5,224	4,412
貸倒引当金	113	113
投資その他の資産合計	11,241	12,309
固定資産合計	24,504	25,541
繰延資産	32	20
資産合計	51,770	52,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,313	² 4,657
短期借入金	⁴ 608	⁴ 1,663
その他の引当金	1,309	794
その他	² 3,677	² 2,793
流動負債合計	9,908	9,908
固定負債		
退職給付引当金	6,636	6,946
その他の引当金	351	286
その他	⁴ 1,523	⁴ 338
固定負債合計	8,512	7,571
負債合計	18,420	17,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	33,000	33,893
自己株式	2,525	2,491
株主資本合計	32,517	33,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	2,022
その他の包括利益累計額合計	827	2,022

少数株主持分	5	44
純資産合計	33,350	35,511
負債純資産合計	51,770	52,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	31,215	30,884
売上原価	17,554	17,088
売上総利益	13,660	13,795
返品調整引当金繰入額	7	4
差引売上総利益	13,653	13,791
販売費及び一般管理費	12,190	12,099
営業利益	1,463	1,691
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	113	147
不動産賃貸料	162	162
その他	28	33
営業外収益合計	306	349
営業外費用		
支払利息	6	8
固定資産処分損	15	31
不動産賃貸費用	24	23
その他	31	29
営業外費用合計	77	91
経常利益	1,692	1,949
特別利益		
補助金収入	359	-
特別利益合計	359	-
税金等調整前四半期純利益	2,051	1,949
法人税、住民税及び事業税	926	337
法人税等調整額	277	291
法人税等合計	649	628
少数株主損益調整前四半期純利益	1,402	1,320
少数株主利益	7	39
四半期純利益	1,395	1,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,402	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	1,194
その他の包括利益合計	136	1,194
四半期包括利益	1,538	2,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,531	2,475
少数株主に係る四半期包括利益	7	39

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員 (住宅資金借入債務)	44百万円	従業員 (住宅資金借入債務)	36百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	39百万円	46百万円
支払手形	27	21
流動負債「その他」(設備支払手形)	42	150

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 5 行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	500	500
差引額	1,500	1,500

4 . 従業員持株 E S O P 信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
短期借入金	58百万円	58百万円
固定負債「その他」(長期借入金)	174	145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,749百万円	1,726百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	193	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会 (注)2	普通株式	193	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会 (注)1	普通株式	194	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会 (注)2	普通株式	194	7	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	50円47銭	46円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,395	1,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,395	1,281
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,645	27,760

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....194百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払請求日.....平成25年11月29日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを実施いたしました。

2. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

あすか製薬株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中市 俊也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 槇田 憲一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。